

報告第11号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したから、同条第2項の規定により報告する。

令和6年6月6日

廿日市市長 松本太郎

- 1 専決処分の内容 別紙のとおり
- 2 専決処分年月日 令和6年5月23日

令和6年度

廿日市市一般会計補正予算
(第1号)

広島県廿日市市

令和6年度廿日市市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度廿日市市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,375,300千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,605,300千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年5月23日

廿日市市長 松本太郎

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	8,040,279	1,375,300	9,415,579
	2 国庫補助金	1,974,351	1,375,300	3,349,651
	歳 入 合 計	58,230,000	1,375,300	59,605,300

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	20,932,116	1,375,300	22,307,416
	1 社会福祉費	9,999,018	1,375,300	11,374,318
	歳 出 合 計	58,230,000	1,375,300	59,605,300

令和6年度

廿日市市一般会計歳入歳出
補正予算事項別明細書
(第1号)

広島県廿日市市

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費	千円 20,932,116	千円 1,375,300	千円 22,307,416
歳 出 合 計	58,230,000	1,375,300	59,605,300

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
1,375,300			0
1,375,300	0	0	0

一般会計

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

1,375,300千円

2 項 国庫補助金

1,375,300千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 248,480	千円 1,375,300	千円 1,623,780
計	1,974,351	1,375,300	3,349,651

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補 助金	千円 1,375,300	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	千円 1,375,300

3 歳 出

3款 民生費

1,375,300千円

1項 社会福祉費

1,375,300千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 810,467	千円 1,375,300	千円 2,185,767	千円 1,375,300 国庫支出金 1,375,300	千円	千円	千円
計	9,999,018	1,375,300	11,374,318	1,375,300	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 1,000	001 職員給与費	千円 1,000
10 需用費	3,300	時間外勤務手当追加 010 物価高騰対応重点支援給付金給付事業	1,374,300
11 役務費	7,000	物価高騰対応重点支援給付金給付事業委託料	63,000
12 委託料	63,000	物価高騰対応重点支援給付金 事務費（後納郵便料外）	1,300,000 11,300
13 使用料及び賃 借料	1,000		
18 負担金、補助 及び交付金	1,300,000		

3款 民生費

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	(43) 1,032	4,130,983	2,672,130	6,803,113
補正前	(43) 1,032	4,130,983	2,671,130	6,802,113
比 較	(0) 0	0	1,000	1,000

職員手当	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補正後	97,872	119,518	94,641
	補正前	97,872	119,518	94,641
	比 較	0	0	0
の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	951,604	778,114	13,000
	補正前	951,604	778,114	13,000
	比 較	0	0	0

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,394,504	8,197,617	※職員数欄の（ ）は短時間勤務職員で外数である。
1,394,504	8,196,617	
0	1,000	

通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
65,015	350,562	3,486	1,000
65,015	349,562	3,486	1,000
0	1,000	0	0

休 日 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
65,000	132,318	
65,000	132,318	
0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	0
		その他の増減分	0
職員手当	1,000	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	1,000

説 明	備 考
時間外勤務手当の増加分 1,000	物価高騰対応重点支援給付金給付事業